

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2020年6月2日>

DRC 日本株アクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年12月4日から2020年12月2日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DRC 日本株 アクティブファンド	「DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2」受益証券および株価指数先物取引、短期金融資産等を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券(ETF)に投資する場合もあります。
	DIAM ツインアクティブ 日本株マザーファンド2	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、マザーファンドおよび株価指数先物取引への投資を通じて、国内株式へ実質的に投資します。</p> <p>マザーファンドの運用においては、独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定します。</p> <p>基準価額の水準や市場環境等に応じて、国内株式の実質組入比率を機動的に変更^(*)することで、国内株式市場全体の上昇時には値上がり利益の獲得をめざし、市場下落時には基準価額の下落を一定水準(下値目安値^(**))までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、6ヵ月毎の決算日に改定します。</p> <p>(*) 国内株式の実質組入比率の変更は、信託財産の純資産総額の概ね5%~100%の範囲で行います。また、マザーファンドの組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度を基本とします。国内株式の実質組入比率の変更は、原則として株価指数先物取引への投資を通じて行いますが、市場環境や運用状況等によりマザーファンドの組入比率を引き下げる場合があります。</p> <p>(**) 基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証するものではありません(相場急落時等には、基準価額が下値目安値を下回る場合があります)。また、当該水準は、委託者の判断により今後変更する場合があります。</p>	
組入制限	マザーファンドの投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称:「Jクルーズ」

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DRC 日本株アクティブファンド」は、2020年6月2日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DRC 日本株アクティブファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率					
5期(2018年6月4日)	円 9,725	円 0	% △2.8	ポイント 1,774.69	% △0.7	% 51.8	% △14.0	% -	% -	百万円 2,154
6期(2018年12月3日)	9,054	0	△6.9	1,689.05	△4.8	55.6	△17.1	-	-	1,683
7期(2019年6月3日)	8,550	0	△5.6	1,498.96	△11.3	53.7	△16.5	-	-	1,447
8期(2019年12月2日)	9,315	0	8.9	1,714.49	14.4	57.1	△17.9	-	-	1,441
9期(2020年6月2日)	9,563	0	2.7	1,587.68	△7.4	57.4	△18.7	-	-	1,357

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率
	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率					
(期首) 2019年12月2日	円 9,315	% -	ポイント 1,714.49	% -	% 57.1	% △17.9	% -	% -
12月末	9,392	0.8	1,721.36	0.4	56.3	△14.8	-	-
2020年1月末	9,252	△0.7	1,684.44	△1.8	56.2	△19.7	-	-
2月末	8,997	△3.4	1,510.87	△11.9	53.0	△44.9	-	-
3月末	8,957	△3.8	1,403.04	△18.2	56.8	△49.4	-	-
4月末	9,285	△0.3	1,464.03	△14.6	56.2	△47.3	-	-
5月末	9,459	1.5	1,563.67	△8.8	56.1	△44.1	-	-
(期末) 2020年6月2日	9,563	2.7	1,587.68	△7.4	57.4	△18.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年12月3日から2020年6月2日まで）

基準価額等の推移



第9期首： 9,315円
第9期末： 9,563円
(既払分配金0円)
騰落率： 2.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期初から2020年2月中旬にかけては、国内株式市場が狭い範囲で揉み合う動きとなったことから、基準価額は一進一退の動きとなりました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国内株式市場が急落したことから基準価額は下落しましたが、実質株式組入比率を大幅に引き下げたことにより、下落幅は抑制できました。3月中旬以降は、国内株式市場が徐々に回復する中、株式の銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。

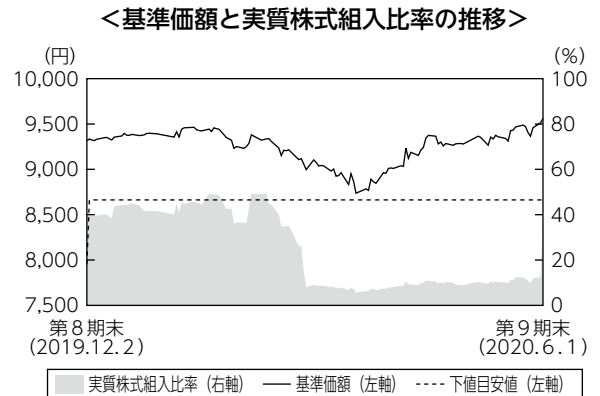
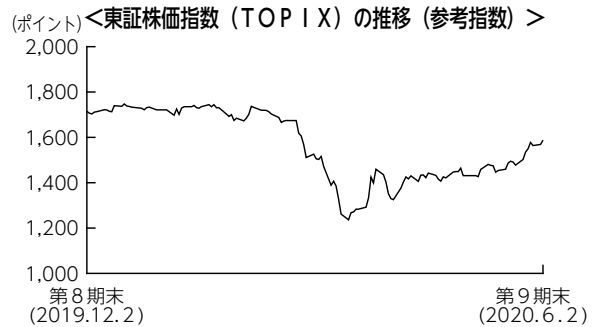
投資環境

期初から2020年2月中旬までは、米中貿易交渉の状況などをにらみつつ、国内株式市場は揉み合いました。2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落し、国内株式市場も3月中旬にかけて急落しました。その後は、各国の政府や中央銀行による対応策や、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待等を背景に株式市場は値を戻す展開となり、下落幅を縮小させました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率は期を通じて純資産総額の50～60％程度に維持しました。株価指数先物も含めた実質株式組入比率は、期初は40％程度でスタートし、2020年2月中旬までは市場変動に応じて上下に調整しました。その後は株価急落に応じて実質株式組入比率を大幅に引き下げ、期末まで低水準を維持しました。



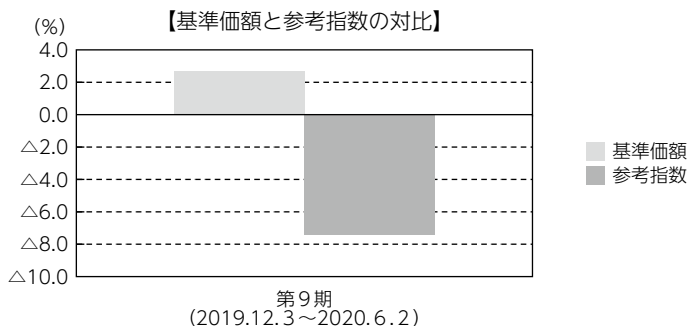
- ※1 実質株式組入比率はマザーファンドを通じた実質現物株式組入比率に当ファンドおよび当マザーファンドの実質的な株価指数先物組入比率を加えた純資産総額に対する比率です。
- ※2 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※3 基準価額・下値目安値は1万口当たり。

●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

定量モデルにより抽出された銘柄に業績予想や市場動向などの定性判断を加えて組入銘柄を決定し、ポートフォリオを構築しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の一時的なマイナス成長を考慮し、ベンチマークに対する組入比率は輸送用機器や銀行業などを低位とし、内需型成長企業の多い情報・通信業やサービス業の比率を高位としました。通信技術等の進展で成長が期待できる半導体・電子部品関連の銘柄についても一時的に組入比率を引き下げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年12月3日 ～2020年6月2日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	105円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドおよび株価指数先物を通じて国内株式に実質的に投資を行い、市場全体の上昇トレンドをとらえながらも、相場下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値）までに抑えることをめざした運用を行います。

●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした世界経済への影響を見極めつつ、回復の過程を迎えると思われます。一方、実体経済においては、大幅な需要減退が見込まれるため回復は容易ではなく、景気の底割れ回避には巨額の経済対策を必要とするでしょう。こうした環境認識の下、ポートフォリオでは、クオンツモデルによる定量評価に基づいた銘柄抽出に加え、定性評価においてマクロ景気の影響を受けにくい個別の成長要素を有する企業に積極的に投資を行う方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2019年12月3日 ～2020年6月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.792%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,249円です。
(投信会社)	(36)	(0.385)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.385)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	77	0.828	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

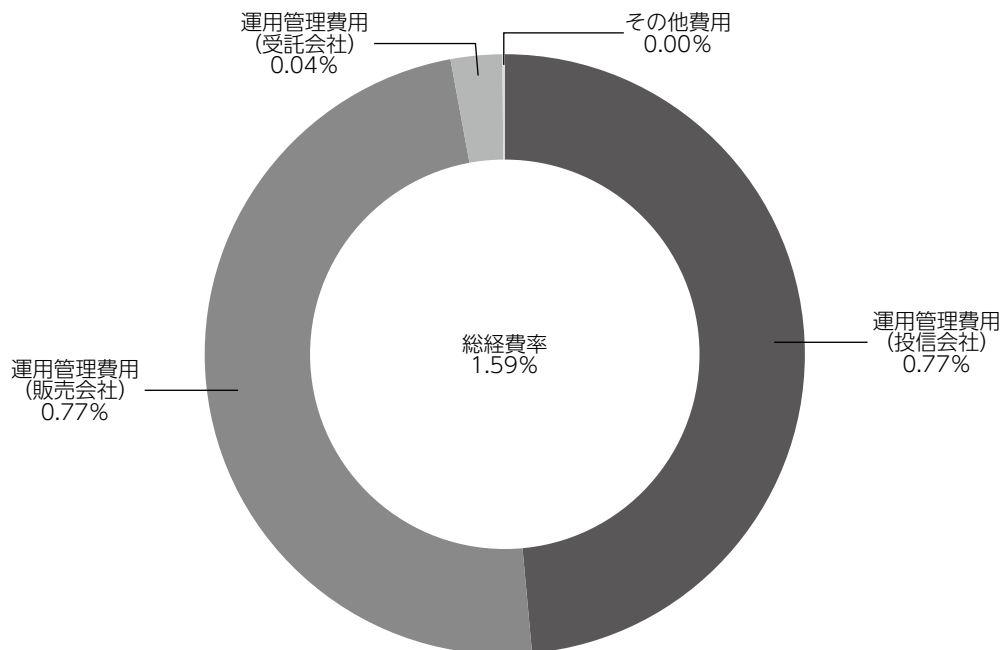
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	株式	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 1,657	百万円 1,674	百万円 -	百万円 254	百万円 △39

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年12月3日から2020年6月2日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M ツインアクティブ 日本株マザーファンド2	千□ 83,978	千円 75,000	千□ 148,492	千円 170,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	747,628千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	744,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.00

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月3日から2020年6月2日まで）

【DRC 日本株アクティブファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	471千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	207千円
(B)／(A)	44.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 325	百万円 181	% 55.8	百万円 421	百万円 196	% 46.5

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 -	百万円 254

(2) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2	724,187	659,673	805,593

<補足情報>

■D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2の組入資産の明細

下記は、D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2 (659,673,850口) の内容です。

国内株式

銘柄	2019年12月2日現在		2020年6月2日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (-%)				
清水建設	6.4	-	-	-
五洋建設	12	-	-	-
九電工	1.4	-	-	-
食料品 (1.0%)				
寿スピリッツ	1	-	-	-
日清食品ホールディングス	1.2	0.9	8,037	
化学 (3.1%)				
信越化学工業	1.2	1.2	15,156	
花王	1.6	1	9,000	
富士フィルムホールディングス	1.4	-	-	
医薬品 (6.9%)				
武田薬品工業	-	3.3	13,724	
中外製薬	1.4	1	15,750	
JCRファーマ	1.1	1.1	14,025	
そーせいグループ	4	-	-	
ペプチドリーム	1.4	-	-	
ヘリオス	-	5.5	10,323	
金属製品 (2.6%)				
横河ブリッジホールディングス	5	5	10,785	
リンナイ	-	1	9,400	
機械 (8.6%)				
アマダ	4.3	-	-	
デイスコ	-	0.4	10,184	
S M C	0.2	0.3	17,136	
ダイキン工業	1.5	1	16,280	
オルガノ	-	1	6,170	
ダイフク	2	1.4	12,390	
アマノ	3.4	2	4,718	
三菱重工業	2.2	-	-	
電気機器 (16.8%)				
イビデン	5.5	4.5	13,567	
日立製作所	3	2	7,280	
日本電産	1.1	-	-	
オムロン	-	1.3	9,555	
アンリツ	2	-	-	
ソニー	4.7	2.5	17,832	
T D K	0.7	1.1	11,506	

銘柄	2019年12月2日現在		2020年6月2日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
精工技研	3.4	1.5	3,753	
アドバンテスト	-	1.4	7,938	
キーエンス	0.6	0.4	18,012	
レーザーテック	-	1.3	12,025	
ウシオ電機	5	-	-	
ローム	0.6	0.6	4,392	
村田製作所	2	1.8	11,089	
小糸製作所	1.3	-	-	
東京エレクトロン	0.5	0.6	13,605	
輸送用機器 (2.6%)				
豊田自動織機	2	-	-	
トヨタ自動車	3.9	3	20,322	
S U B A R U	2	-	-	
精密機器 (4.8%)				
オリンパス	3	2.5	4,840	
H O Y A	1.2	1	10,165	
朝日インテック	3	3.5	11,480	
メニコン	-	2	11,260	
その他製品 (3.6%)				
ブシロード	2.5	2	5,130	
ニホンフラッシュ	2.5	-	-	
パンダイナムコホールディングス	1.6	1.6	9,832	
任天堂	0.3	0.3	13,221	
陸運業 (1.2%)				
西日本旅客鉄道	1	1.4	9,641	
情報・通信業 (25.2%)				
T I S	0.8	2.4	5,647	
テクマトリックス	4	5	18,325	
GMOペイメントゲートウェイ	-	1	12,360	
インターネットイニシアティブ	-	2.3	8,832	
インフォコム	-	3	8,532	
メルカリ	-	3	10,065	
イーソル	3.5	-	-	
サーバーワークス	-	0.9	19,125	
H E N N G E	-	3.5	14,140	
B A S E	2	-	-	
ランサーズ	-	13	10,673	
Zホールディングス	21	26	11,960	

銘柄	2019年12月 2日現在		2020年6月2日現在	
	株数	千株	株数	千株
伊藤忠テクノソリューションズ	2.4	2.4	2.4	2.4
大塚商会	—	—	2	2
サイボウズ	—	—	4	4
オリコン	6	6	—	—
日本電信電話	2.3	2.3	4.6	4.6
光通信	0.5	0.5	0.8	0.8
コナミホールディングス	1.1	1.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	—	2.7	2.7
卸売業 (2.2%)				
神戸物産	3.4	3.4	1.8	1.8
ラクト・ジャパン	—	—	1.5	1.5
伊藤忠商事	3.6	3.6	—	—
小売業 (5.9%)				
オイシックス・ラ・大地	4.7	4.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	—	—
スシローグローバルホールディングス	1.7	1.7	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8	8	6	6
ギフト	1	1	—	—
ニトリホールディングス	0.9	0.9	1	1
ファーストリテイリング	0.2	0.2	0.2	0.2
銀行業 (2.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.2	31.2	25	25
三井住友フィナンシャルグループ	3.5	3.5	2.5	2.5
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	7	7	7	7

銘柄	2019年12月 2日現在		2020年6月2日現在	
	株数	千株	株数	千株
東京海上ホールディングス	1.8	1.8	1.8	1.8
不動産業 (—%)				
オープンハウス	2	2	—	—
東急不動産ホールディングス	12.1	12.1	—	—
サービス業 (10.7%)				
日本M&Aセンター	2.8	2.8	2	2
エムスリー	4	4	2.2	2.2
エスプール	17	17	10	10
手間いらず	1.4	1.4	—	—
オリエンタルランド	—	—	0.7	0.7
リクルートホールディングス	2.6	2.6	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.5	3.5	3.5	3.5
クックビズ	2.7	2.7	—	—
プロレド・パートナーズ	—	—	1.8	1.8
ベルトラ	6	6	—	—
ユービーアール	—	—	4	4
セコム	—	—	1	1
合計	株数・金額	273.8	株数	211
	銘柄数<比率>	76銘柄	銘柄数	69銘柄
				<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年6月2日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年6月2日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2	805,593	55.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	647,268	44.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,452,862	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,452,862,067円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	515,388,362
D I A M ツインアクティブ 日本株マザーファンド2(評価額)	805,593,705
未 収 入 金	30,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	101,880,000
(B) 負 債	95,221,707
未 払 金	84,529,800
未 払 信 託 報 酬	10,681,208
そ の 他 未 払 費 用	10,699
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,357,640,360
元 本	1,419,730,447
次 期 繰 越 損 益 金	△62,090,087
(D) 受 益 権 総 口 数	1,419,730,447口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,563円

(注) 期首における元本額は1,547,523,276円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は127,792,829円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月3日 至2020年6月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△129,075円
受 取 利 息	3,265
支 払 利 息	△132,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,061,750
売 買 損 益	63,539,753
売 買 損 益	△2,478,003
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△15,107,636
取 引 損 益	82,375,834
取 引 損 益	△97,483,470
(D) 信 託 報 酬 等	△10,691,907
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	35,133,132
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△92,147,879
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,075,340
(配 当 等 相 当 額)	(273,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,348,669)
(H) 合 次 期 繰 越 損 益 金(H)	△62,090,087
追 加 信 託 差 損 益 金	△5,075,340
(配 当 等 相 当 額)	(273,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,348,669)
分 配 準 備 積 立 金	14,762,058
繰 越 損 益 金	△71,776,805

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,330,093円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	273,329
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,431,965
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	15,035,387
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	105.90
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2

運用報告書

第4期 (決算日 2019年12月2日)

(計算期間 2018年12月4日～2019年12月2日)

DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年12月4日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2015年12月4日	円	%	ポイント (12月3日)	%	%	%	百万円
1期(2016年12月2日)	10,000	-	1,602.94	-	-	-	7,000
2期(2017年12月4日)	9,559	△4.4	1,477.98	△7.8	87.5	-	3,667
3期(2018年12月3日)	12,205	27.7	1,786.87	20.9	97.5	-	1,505
4期(2019年12月2日)	11,368	△6.9	1,689.05	△5.5	96.0	-	974
	11,611	2.1	1,714.49	1.5	97.8	-	840

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

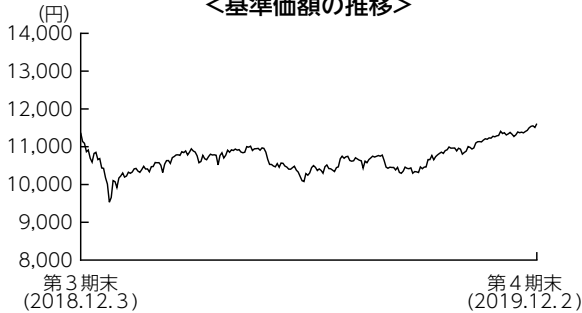
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(T O P I X) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年12月3日	11,368	—	1,689.05	—	96.0	—
12 月 末	10,075	△11.4	1,494.09	△11.5	95.1	—
2019年 1 月 末	10,472	△7.9	1,567.49	△7.2	95.8	—
2 月 末	10,782	△5.2	1,607.66	△4.8	95.0	—
3 月 末	10,776	△5.2	1,591.64	△5.8	95.8	—
4 月 末	10,955	△3.6	1,617.93	△4.2	96.0	—
5 月 末	10,211	△10.2	1,512.28	△10.5	95.4	—
6 月 末	10,466	△7.9	1,551.14	△8.2	96.4	—
7 月 末	10,749	△5.4	1,565.14	△7.3	95.3	—
8 月 末	10,464	△8.0	1,511.86	△10.5	94.1	—
9 月 末	10,889	△4.2	1,587.80	△6.0	94.5	—
10 月 末	11,287	△0.7	1,667.01	△1.3	94.6	—
11 月 末	11,509	1.2	1,699.36	0.6	97.5	—
(期 末) 2019年12月2日	11,611	2.1	1,714.49	1.5	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月4日から2019年12月2日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は11,611円となり、前期末比で2.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦が相場の不安材料となりましたが、2019年後半に主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待などから国内株式市場は堅調な展開となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

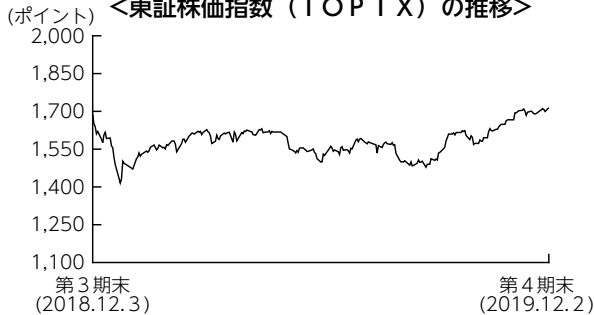
投資環境

期初、国内株式市場は米中貿易摩擦への懸念から大幅に下落しました。2019年に入ると上昇に転じましたが、その後も米中貿易交渉に一喜一憂する相場が続き、夏頃まで外需企業を中心とした業績悪化を受けて軟調な推移となりました。9月以降は、業績回復期待が高まった半導体関連企業などが主導する形で市場は上向き、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、期末にかけて上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて

定量モデルによって抽出された投資魅力度の高い銘柄群に定性判断を加えてポートフォリオを構築しまし

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



た。世界経済の成長率鈍化を考慮し、素材等のシクリカル（景気敏感）銘柄のウェイトを引き下げ、インターネットなどを通じた独自の事業モデルで成長する内需企業のウェイトを引き上げました。また、5G（第5世代移動通信システム）やADAS（先進運転支援システム）など向けに需要が広がる半導体・電子部品関連銘柄のウェイトを引き上げました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	ファンド	インデックス	差
1	電気機器	14.1	13.1	1.0
2	情報・通信業	10.4	7.5	2.9
3	医薬品	7.0	5.2	1.8
4	輸送用機器	6.7	8.1	△1.5
5	化学	6.6	7.4	△0.8
6	銀行業	6.2	6.7	△0.4
7	小売業	5.8	5.2	0.6
8	サービス業	5.0	4.9	0.2
9	食料品	4.9	4.4	0.6
10	卸売業	4.1	5.0	△0.9

期末

(単位：%)

No.	業種	ファンド	インデックス	差
1	電気機器	20.4	14.2	6.1
2	小売業	9.6	4.7	5.0
3	サービス業	9.5	5.1	4.4
4	情報・通信業	9.4	8.5	0.9
5	機械	8.6	5.1	3.5
6	輸送用機器	5.8	7.8	△2.0
7	その他製品	4.8	2.3	2.5
8	医薬品	4.8	6.0	△1.2
9	化学	4.2	7.1	△2.9
10	銀行業	3.8	5.8	△2.0

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.0%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.0
3	日本電信電話	日本・円	2.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
5	日本電産	日本・円	2.2
6	サンパイオ	日本・円	2.1
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.0
8	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
9	三菱商事	日本・円	2.0
10	キーエンス	日本・円	1.9
組入銘柄数		94銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.9%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.6
3	ダイキン工業	日本・円	2.8
4	キーエンス	日本・円	2.7
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
6	日本電産	日本・円	2.1
7	ニトリホールディングス	日本・円	1.8
8	スシローグローバルホールディングス	日本・円	1.7
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	1.7
10	信越化学工業	日本・円	1.7
組入銘柄数		76銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.5%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.6%上回りました。高ウェイトとした医薬品（第一三共など）や小売業（ワークマンなど）での銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、サービス業（オリエンタルランドなど）や化学（資生堂など）での銘柄選択効果はマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界の経済成長率は鈍化しつつあるものの、2020年度の企業業績は日米欧ともに増益が予想されます。主要国の緩和的な金融政策も継続される見通しであることから、資金の流動性が増し、国内株式市場は堅調に推移すると見えています。当ファンドでは、定量モデルによる投資魅力度の評価に定性判断を加えて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。製品・サービスの競争力や成長性、業績モメンタム、株価バリュエーションなどに注目して投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17円 (17)	0.159% (0.159)
合 計	17	0.159

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,703円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月4日から2019年12月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 457.5 (25.8)	千円 1,241,707 (-)	千株 601.6	千円 1,355,150

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,596,857千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	824,112千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	3.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月4日から2019年12月2日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,241	百万円 552	% 44.5	百万円 1,355	百万円 617	% 45.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 10	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 20

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,371千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	632千円
(B) / (A)	46.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (2.4%)				
ミライト・ホールディングス	4	—	—	—
東急建設	5.7	—	—	—
清水建設	7	6.4	6,816	—
五洋建設	10.8	12	7,644	—
九電工	—	1.4	4,963	—
高砂熱学工業	3.7	—	—	—
食料品 (2.1%)				
亀田製菓	1.4	—	—	—
寿スピリッツ	—	1	7,660	—
ヤクルト本社	1	—	—	—
キリンホールディングス	2.8	—	—	—
不二製油グループ本社	3	—	—	—
ニチレイ	1.6	—	—	—
日清食品ホールディングス	—	1.2	9,876	—
日本たばこ産業	2.9	—	—	—
繊維製品 (—%)				
東レ	8.5	—	—	—
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	9	—	—	—
化学 (4.3%)				
クラレ	5.5	—	—	—
昭和電工	1.5	—	—	—
ラサ工業	3	—	—	—
信越化学工業	1.4	1.2	14,286	—
日本触媒	1.2	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	10	—	—	—
花王	1.1	1.6	13,932	—
富士フィルムホールディングス	—	1.4	7,254	—
医薬品 (4.9%)				
武田薬品工業	2.7	—	—	—
中外製薬	—	1.4	13,738	—
エーザイ	1.4	—	—	—
JCRファーマ	—	1.1	10,285	—
そーせいグループ	—	4	9,076	—
第一三共	2.8	—	—	—
大塚ホールディングス	1.7	—	—	—
ペプチドリーム	—	1.4	7,154	—
サンバイオ	2.2	—	—	—
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	2.9	—	—	—
ニチハ	2.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	1.8	—	—	—
金属製品 (1.1%)				
横河ブリッジホールディングス	—	5	9,455	—
機械 (8.8%)				
アマダホールディングス	—	4.3	5,362	—
SMC	—	0.2	9,986	—
小松製作所	5.5	—	—	—
ダイキン工業	—	1.5	23,655	—
ダイフク	—	2	13,180	—
アマノ	—	3.4	11,169	—
THK	2.4	—	—	—
三菱重工業	—	2.2	9,336	—
IHI	1.8	—	—	—
電気機器 (20.8%)				
イビデン	—	5.5	14,184	—
日立製作所	2.8	3	12,927	—
富士電機	1.6	—	—	—
日本電産	1.4	1.1	17,957	—
テクノホールゾン・ホールディングス	9	—	—	—
アンリツ	—	2	4,144	—
ソニー	4.8	4.7	32,890	—
TDK	1	0.7	8,183	—
精工技研	—	3.4	12,665	—
キーエンス	0.3	0.6	22,782	—
ウシオ電機	—	5	8,215	—
ローム	1.1	0.6	5,502	—
太陽誘電	3	—	—	—
村田製作所	0.8	2	13,058	—
小糸製作所	—	1.3	7,410	—
東京エレクトロン	0.5	0.5	11,285	—
輸送用機器 (5.9%)				
豊田自動織機	1.1	2	12,940	—
トヨタ自動車	4.1	3.9	30,178	—
スズキ	1.8	—	—	—
SUBARU	2.7	2	5,747	—
ヤマハ発動機	1.7	—	—	—
シマノ	0.5	—	—	—
精密機器 (3.2%)				
テルモ	1.4	—	—	—
オリンパス	—	3	4,902	—
HOYA	1.6	1.2	12,030	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	—	3	9,585
その他製品 (4.9%)			
ブシロード	—	2.5	9,962
MTG	0.9	—	—
ニホンフラッシュ	—	2.5	7,047
パンダイナムコホールディングス	1.7	1.6	10,700
任天堂	0.3	0.3	12,972
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	0.7	—	—
西日本旅客鉄道	1.1	1	9,675
西武ホールディングス	3	—	—
S Gホールディングス	2.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	7	—	—
情報・通信業 (9.6%)			
T I S	1.2	0.8	5,288
テクマトリックス	—	4	9,300
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	—	—
メルカリ	3.6	—	—
イーソル	—	3.5	6,601
B A S E	—	2	3,646
Zホールディングス	—	21	8,043
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.4	7,082
オリコン	—	6	8,232
ネットワンシステムズ	3	—	—
日本電信電話	5.6	2.3	12,875
K D D I	4	—	—
光通信	—	0.5	12,940
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	—	—
コナミホールディングス	1.4	1.1	5,346
ソフトバンクグループ	2	—	—
卸売業 (2.5%)			
神戸物産	—	3.4	11,526
ラクト・ジャパン	1.5	—	—
伊藤忠商事	4	3.6	8,776
三菱商事	6.1	—	—
小売業 (9.9%)			
DCMホールディングス	8	—	—
マツモトキヨシホールディングス	1	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	4.7	6,152
コスモス薬品	0.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	3	12,339
スシローグローバルホールディングス	—	1.7	14,552
コーナン商事	2.3	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.4	8	14,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ギフト	—	1	4,565
ニトリホールディングス	0.5	0.9	15,534
ファーストリテイリング	—	0.2	13,560
銀行業 (3.9%)			
あおぞら銀行	1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.7	31.2	18,161
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	3.5	14,028
みずほフィナンシャルグループ	67	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
F P G	8.5	—	—
S B Iホールディングス	3.7	—	—
保険業 (2.8%)			
第一生命ホールディングス	5	7	12,330
東京海上ホールディングス	2.5	1.8	10,836
その他金融業 (—%)			
オリックス	6.6	—	—
不動産業 (1.8%)			
オープンハウス	—	2	5,840
東急不動産ホールディングス	11	12.1	9,002
サービス業 (9.7%)			
日本M&Aセンター	—	2.8	10,500
エムスリー	—	4	12,220
エスプール	—	17	12,087
手間いらず	—	1.4	8,736
電通	1.6	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	3.3	—	—
リゾートトラスト	4.4	—	—
サイバーエージェント	1	—	—
リクルートホールディングス	—	2.6	10,342
日本郵政	5.7	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	3.5	10,265
クックビズ	—	2.7	7,695
キューピーネットホールディングス	1.5	—	—
ベルトラ	—	6	8,136
エイチ・アイ・エス	2.5	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	94銘柄	76銘柄	822,696
	銘柄数<比率>		<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 822,696	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,952	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	853,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	853,649,350円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,952,030
株 式(評価額)	822,696,920
未 収 配 当 金	3,000,400
(B) 負 債	12,822,796
未 払 金	12,822,796
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	840,826,554
元 本	724,187,553
次 期 繰 越 損 益 金	116,639,001
(D) 受 益 権 総 口 数	724,187,553口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,611円

(注1) 期首元本額 857,607,019円
 追加設定元本額 62,137,532円
 一部解約元本額 195,556,998円

(注2) 期末における元本の内訳
 D R C 日本株アクティブファンド 724,187,553円
 期末元本合計 724,187,553円

■損益の状況

当期 自2018年12月4日 至2019年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,709,512円
受 取 配 当 金	15,738,400
そ の 他 収 益 金	1,818
支 払 利 息	△30,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	200,332
売 買 益	131,690,476
売 買 損	△131,490,144
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	15,909,844
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	117,309,691
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,443,002
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,137,532
(G) 合 計(C+D+E+F)	116,639,001
次 期 繰 越 損 益 金(G)	116,639,001

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。